
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 796 号 平成 18 年 7 月 24 日発行

も く じ

トピックス	1
「地方分権の推進に関する意見」に対する内閣からの回答書が手交された 第 68 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 2,600 名が参加	
全国市長会 先週の動き	4
全国市長会 今週の動き	5
国の会議等の動き	5
市長の選挙	5
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6
全国市長会からのおしらせ 5 市に災害救助法適用される	6
ご案内	7
平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について	

トピックス

「地方分権の推進に関する意見」に対する内閣からの回答書が 手交された

本会をはじめとする地方六団体が、去る 6 月 7 日に地方自治法に基づく意見提出権により「地方分権の推進に関する意見」を内閣及び国会に提出したところであるが、同意見に対する内閣からの回答【別記 1】が 7 月 21 日、竹中・総務大臣から地方六団体代表者に手交された。本会からは副会長の横尾・多久市長が出席した。

地方自治法（第 263 条の 3 第 3 項）では、「内閣は、前項の意見の申出を受けたときは、これに遅滞なく回答するよう努めるものとする。」とされている。

この回答に対し、地方六団体は「『地方分権の推進に関する意見書』に対する内閣の回答について（声明）」【別記 2】を共同で発表した。

[企画調整室・財政部]

【別記 1】

全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、
全国町村会及び全国町村議会議長会申出「地方分権の推進に関する意見」
に対する回答書

地方分権は、国、地方を通じる行政の構造改革を進める上でも極めて重要な課題であり、「地方にできることは地方に」との方針の下、これまでも積極的に推進してきたところである。

平成 18 年 6 月 7 日付けで申出のあった「地方分権の推進に関する意見」のうち、「1 . 分権改革の推進方策と分権改革への地方の参画」に関しては、経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定。以下「基本方針 2006」という。)において、地方分権に向けて、関係法令の一括した見直し等により、国と地方の役割分担の見直しを進めるとともに、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小等を図ることとしたほか、種々の制度改革等を行うこととしたところである。今後、地方分権の推進に当たっては、適時必要な機会を設けて、地方と意見交換を行っていく。

「2 . 分権改革の税財政面での具体的方策」に関しては、基本方針 2006 において、地方税については、国・地方の財政状況を踏まえつつ、地方交付税、国庫補助負担金の見直しとあわせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図ることとしたところである。不交付団体の拡大については、例えば人口 20 万人以上の市の半分等の目標を定めて、地方交付税に依存しない不交付団体の増加を目指すこととしたところである。地方交付税については、基本方針 2006 に基づく歳出削減努力等を踏まえ、現行法定率を堅持するとともに、地方交付税等(一般会計ベース)について、地方交付税の現行水準、地方の財政収支の状況、国の一般会計予算の状況、地方財源不足に係る最近 10 年間ほどの国による対応等を踏まえ、適切に対処することとしたところである。また、地方団体の財政運営に支障が生じないよう必要な措置を講じつつ、簡素な新しい基準による算定を行うなどの見直しを図ることとしたところである。国庫補助負担金、国と地方の関係については、前述のとおりである。財政再建等については、国と地方の信頼関係を維持しつつ、国・地方それぞれの財政健全化を進めることとし、地方歳出については、国の取組と歩調を合わせて、国民・住民の視点に立って、その理解と納得が得られるよう削減に取り組むこととしたところである。また、再建法制等も適切に見直すとともに、情報開示の徹底、市場化テストの促進等について地方行革の新しい指針を策定することとしたところである。

政府としては、平成 18 年度までの改革の成果を踏まえつつ、さらに地方分権を推進し、国・地方を通じた行財政改革を進める観点から、地方と意見交換を行いつつ、今後とも、真に地方の自立と責任を確立するための取組を行っていく。

【別記 2】

「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答について(声明)

本日、総務大臣より、地方六団体が去る6月7日に提出した「地方分権の推進に関する意見書」に対する内閣の回答があった。この意見書は、12年ぶりに地方自治法に基づく意見提出権を行使し、なお一層の分権改革に向け、我々の重大な決意を示したものである。

本日の回答では、地方分権改革について一括法定の方向が明確にされた。また、国と地方の役割分担の見直し、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小、交付税の見直し、税源移譲を含めた税源配分の見直しなどについて、一体的に改革をするという方向性が示された。

しかしながら、「地方行財政会議」の設置や「地方共有税」等について何ら触れられていないことは遺憾である。

地方分権改革に終わりはない。今後、地方分権の第二期改革に向けて、その基本となる「地方分権推進・一括法」に、今回の回答で触れられなかったものも含め、意見書の提言内容が盛り込まれ、包括的・整合的な形で改革が進められるべきである。その際、内閣が一丸となって取り組む体制を整備し、我々と十分協議を行い、改革が早期に実現されるよう強く求めるものである。

また、意見書で提言している「地方行財政会議」の設置が実現されるまでの間、「国と地方の協議の場」について開催を強く求めるものである。

地方六団体は、今後とも真の地方自治の確立のため一致結束し、第二期改革の実現に向け不退転の決意をもって取り組んでいく覚悟である。

平成 18 年 7 月 21 日

地 方 六 団 体

全国知事会会長	麻生 渡
全国都道府県議会議長会会長	島田 明
全国市長会会長	山出 保
全国市議会議長会会長	国松 誠
全国町村会会長	山本 文男
全国町村議会議長会会長	川股 博

第 68 回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約 2,600 名が参加

7月20日(木)、21日(金)の2日間、札幌市の「札幌コンベンションセンター」において、標記会議を開催した。

今年は「都市の連携と交流 まちのちからの活用」をテーマに掲げ、人口減少時代、団塊の世代の定年退職等による社会、経済の構造変化の中における国内、国外の都市との連携や交流について議論を展開した。

第1日目は、国際日本文化研究センターの川勝平太教授が「まちの『ちから』は景観から」と題する基調講演を、また、開催市の上田・札幌市長が「二人の偉大なアーティストの遺産 モエレ沼公園とPMF」と題して主報告を行い、さらに、午後から、建築家の安藤忠雄氏が「市民参加のまちづくり」と題して特別講演を行った。

引き続き、一般報告として篠田・新潟市長、旭川市旭山動物園の小菅正夫園長がそれぞれ事例・研究報告をおこなった。

第2日目は、学習院女子大学の平野次郎特別選任教授がコーディネーターをつとめ、中山・新宿区長、森・富山市長、常盤大学の井上繁教授、早稲田商店会の安井潤一郎会長、北海道大学大学院工学研究科の小林英嗣教授及び(株)ナムコ チームナンジャ ディビジョンの齋藤未来氏が参加してパネルディスカッションを行った。「都市の連携と交流」というテーマを柱に、それぞれの地域が社会の変化に対応しながら多様な発展を遂げていくため、都市自らが持つ資源をどう活かしていくのか、また、集客都市としての可能性とは何かについて活発な議論が交わされた。

[調査広報部]

全国市長会 先週の動き 7月18日 - 7月23日

7月20日(木)・21(金)

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議」を舞鶴市において開催。

西村・防衛施設周辺整備全国協議会会長(小松市長)及び開催市の江守・舞鶴市長あいさつの後、総務省及び防衛施設庁から平成19年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等の説明を聴取。事務報告を了承。次いで、舞鶴市の基地対策の概況等について説明を聴取。会議終了後、海上自衛隊舞鶴基地等の行政視察を実施。

[社会文教部]

全国市長会 今週の動き 7月24日 - 7月30日

7月27日(木) 15:00

「第49回港湾都市協議会総会」を開催予定。来賓あいさつ、功労者表彰、会務報告、平成17年度収支計算報告、平成18年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)、役員改選等について協議予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催予定。

[経済部]

国の会議等の動き 7月18日 - 7月30日

7月25日(火) 15:00

「第3回介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議」において、これまでの議論等の整理(案)などについて審議予定。本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

7月26日(水)

「中央環境審議会循環型社会計画部会(第28回)」において、産業界の循環型社会形成に向けての取組に関する第2回ヒアリングを予定。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

7月27日(木)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第2回)」において、小売業者及び製造業者からのヒアリングを予定。本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
7月23日	千葉県銚子市	岡野俊昭	おかのとしあき	新任(8月20日就任)
7月23日	宮崎県串間市	鈴木重格		再選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・7月24日～8月18日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月27日	14:00	港湾都市協議会役員会	ホテルアソシア豊橋・ザパティオ	経済部
7月27日	15:00	港湾都市協議会総会	ホテルアソシア豊橋・ザホールルーム	経済部
8月2日～8月4日	13:00	ブロック別徴収事務研修会(北海道・東北)	仙台市	財政部
8月3日～4日	14:00	第29回九州地区法律問題研究会	熊本市	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成18年7月24日現在

= 802 都市 =

政令指定都市	15
中核市	36
特例市	39
一般市	689
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

5市に災害救助法適用される

梅雨前線に伴う長雨により、多数の者が生命又は身体に危害を受けるおそれが生じ、避難生活を余儀なくされている5市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

[7月19日付]

諏訪市(長野県)、岡谷市(長野県)

[7月23日付]

大口市(鹿児島県)、出水市(鹿児島県)、薩摩川内市(鹿児島県)

[総務部]

ご案内

平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 18 年度の海外都市行政調査団派遣計画について、4 月初旬に各市にご案内（平成 18 年 4 月 3 日付、発調第 7 号参照）申し上げたところですが、欧州コース（訪問国：ドイツ・スイス・フランス）の派遣につきましては、「福祉対策・環境対策・まちづくり」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。市長並びに幹部職員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

記

- 1 派遣期間 平成 18 年 10 月 15 日（日）～22 日（日） 8 日間
- 2 テーマ 福祉対策・環境対策・まちづくり
- 3 訪問国及び公式訪問都市
ドイツ：オーバーウルゼル市
スイス：ツーク市
フランス：プロヴァン市
- 4 総経費 649,000 円
- 5 申込期限 平成 17 年 8 月 15 日（火）
- 6 事前打合せ 平成 17 年 9 月 15 日（金）を予定

（詳細については、本会 HP メンバーズページを参照願います）

<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会 HP メンバーズページでもご覧いただけます。
